

▼巻頭の三輪氏論文はこれまでの自民党政治の失政がもたらした日本経済の危機的状況の乗り切り策を数論的、独裁的手法を駆使しておこなっている小泉内閣「構造改革」と、それにそって展開される「教育改革」の危険な本質を構造的に解明しています。各論文のベースとなるものとしてぜひお読みいただければと思います。

特集の各論文は小泉内閣の「教育改革」が新潟県では、一面では教育改革を願う県民世論を反映しながらも新潟県的に展開されていく状況の分析を試みています。読後のご意見をお待ちします。

▼谷本氏は文部科学相の名を冠した「遠山プランー基本方針」の前文七つのプログラムの一（民営化・規制緩和）、二（知的資産倍増）にそった地方大学における「大学改革」策の遂行によって、大学の自由な学問研究が破壊されることを伝えています。県民の側に立つ大学像を打ち立てる課題を考える場を作りましょう。

▼教育改革関連六法の一つ「高校通学区域の撤廃（地方教育行政法関係）」に関連してい

ま県下各地で展開されている高校再編のうごきを牧野・内山・竹原・高松の各氏からテッサンしていただきました。

県教委が時間をかけて高校再編の構想を広く県民、また該当地域の住民に問うことなくやってきた結果、中学校卒業生徒の激減期に直面し、各地で「整備（再編）計画」が拙速にしゃにむに進められています。財政危機克服策の一つとして安上りの「高校統廃合」で乗り切るという構図です。「米百俵」の精神すなわち未来の新潟人づくりのため教育を最優先にするという発想はできないのか、今後の各地域の「統廃合」に発言していきましょう。

▼関連六法のひとつ「少人数教育」等（学級編制等標準法等）の新潟県展開が座談会で語られています。知事の提起で全国に先駆けの小学校一、二年生の三十二人以下学級実現という前進面と文部科学省がねじ込んでくる少人数学習の矛盾が赤裸々に見えてきます。

▼尾花氏の講演（9月22日、万代市民会館）は「つくる会」の中学校教科書不採択運動が市民的な大きなうねりの中にあつたこと、また韓国の人々に真の友を発見してもらおう契機をつくったことを伝えていただきました。

▼世取山論文の「関係的孩子も権利論」の鋭

い提起をみんなで自分の子育て、教育活動再点検という形で論議する場が欲しいと思います。みなさんどうですか。

▼次号もつづく立石報告は日本の教育を見直すのによいのではないかと思います。過密学級、詰め込み教育の中で大人になったからだに染みつけた学校観の再吟味のためにも。（本田）

## にいがたの教育情報 NO. 68

2001年12月25日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

〒951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025) 228-2924

振替口座・00640-0-12332

印刷所・中央印刷さびす

本誌内容の無断転載を禁じます。